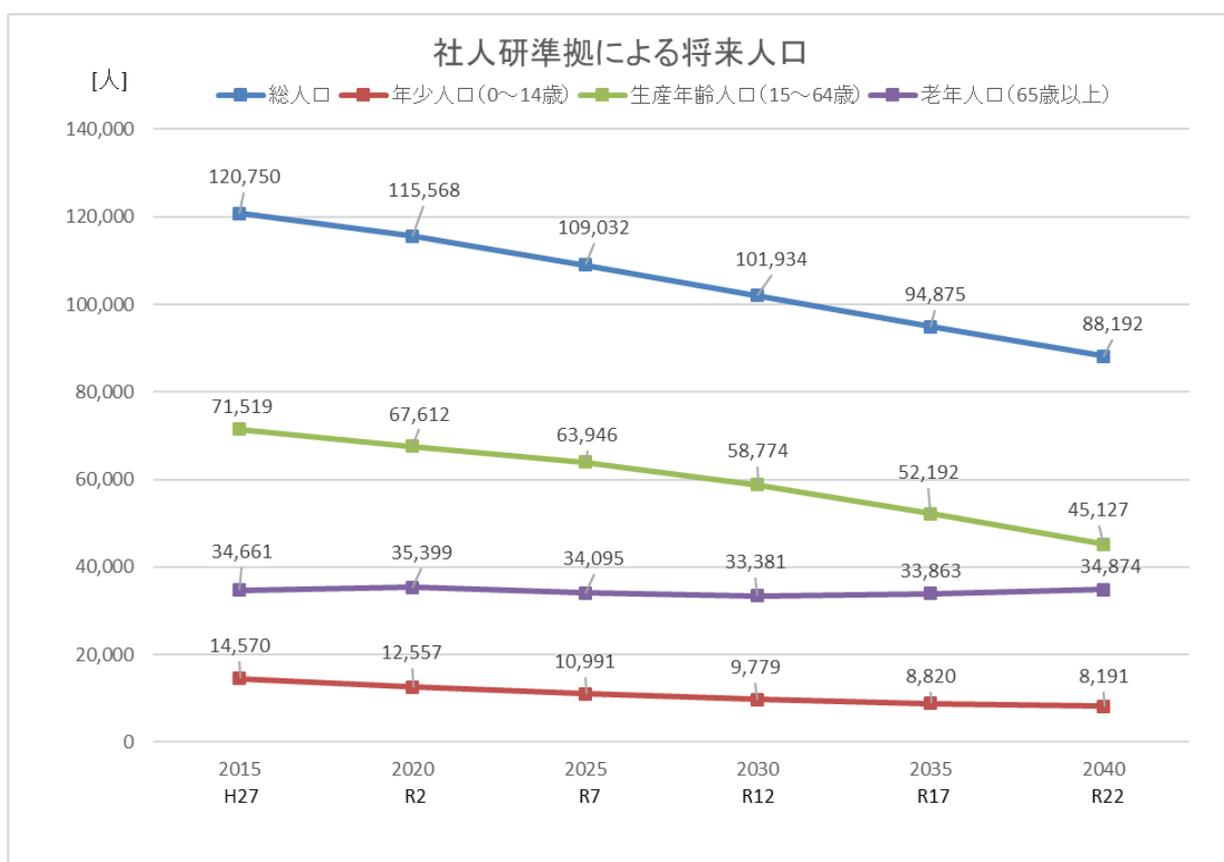


### 第3章 将来人口推計と将来への影響

#### 3.1 社人研準拠推計

- 社人研準拠の人口推計によると、現状の傾向が将来的にも続けば、総人口の減少が進行し2040年（令和22年）には約8万8千人になると推定されます。
- 老年人口はほぼ横ばいで推移し、微増となる一方で、年少人口の減少が継続、特に生産年齢人口は2030年（令和12年）以降やや加速して減少し、少子高齢化が急激に進行することが懸念されます。



※推計値は社人研による推計値

### 3.2 人口変化が将来に与える影響

- 人口減少や少子高齢化の進行は様々な影響を及ぼし、まちの活力低下を招くものです。
- また人口減少による経済規模の縮小がいったん始まると、それがさらに縮小を招く「縮小スパイラル」に陥るリスクがあります。
- 人口の変化による影響は緩やかな変化ですが、将来的には確実に直面する課題です。この状況を市民と共有し的確な施策を講じていく必要があります。

### 人口変化が将来に与える影響例

#### ○地方財政・公的サービスへの影響

- ✓ 稼得収入の減少や引退により収入源が減少し、所得税収が減少する。
- ✓ 住宅需要の低下により不動産価格が下落し、固定資産税収が減収する。
- ✓ 高齢化により、独居高齢者の対応等、地域の公的サービスへのニーズが変化し、その対応のための新たな財政需要が懸念される。

#### ○消費経済への影響

- ✓ 商業、医療福祉などは地域内住民の需要量に影響を受けやすく、消費低下による経営基盤の低下、また就労の受け皿の縮小が懸念される。
- ✓ 店主の高齢化、後継者不足による商店数の減少も進行する。

#### ○地域コミュニティへの影響

- ✓ 人口減少、高齢化は経済活動への影響だけでなく、地域社会の維持に支障が生じる恐れも考えられる。
- ✓ 自治会、消防団等の住民コミュニティ活動は、街の美化・保全や防犯・防災上の安全の確保として機能しており、少子高齢化が進行すると、活動の維持が困難となる懸念がある。

#### ○学校教育・公共交通サービスへの影響

- ✓ 今後の少子化の進行により学校教育への影響が生じ、一定規模の集団を前提とした教育活動の成立に懸念が生じる。
- ✓ 公共交通利用者の減少が進行し、公共交通のサービス水準の低下が懸念される。